

平成 14年 3月期 決算短信 (連結)

平成 14年 5月 24日

上場会社名 大同メタル工業株式会社

上場取引所 名証第1部

コード番号 7245

本社所在都道府県

(URL http://www.daidometal.co.jp)

愛知県

問合せ先 責任者役職名 専務取締役

氏名 鶴田 孝

TEL (052) 914 - 1686

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 24日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 3月期の連結業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	41,780	26.3	2,038	△ 28.6	1,482	△ 34.0
13年 3月期	33,088	9.1	2,853	77.8	2,248	83.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	△ 2,189	-	△ 76.26	-	△ 10.9	2.8	3.5
13年 3月期	791	62.5	27.57	25.39	3.7	5.2	6.8

(注)①持分法投資損益 14年 3月期 △297 百万円 13年 3月期 △67 百万円

②期中平均株式数(連結) 14年 3月期 28,708,221 株 13年 3月期 28,711,484 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	58,301	19,190	32.9	668.45
13年 3月期	46,056	20,906	45.4	728.15

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 3月期 28,708,221 株 13年 3月期 28,711,484 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 3月期	1,870	△ 6,275	1,915	7,430
13年 3月期	1,417	△ 2,841	4,417	9,474

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 12 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)3 社(除外)1 社 持分法(新規)1 社(除外)2 社

2. 15年 3月期の連結業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

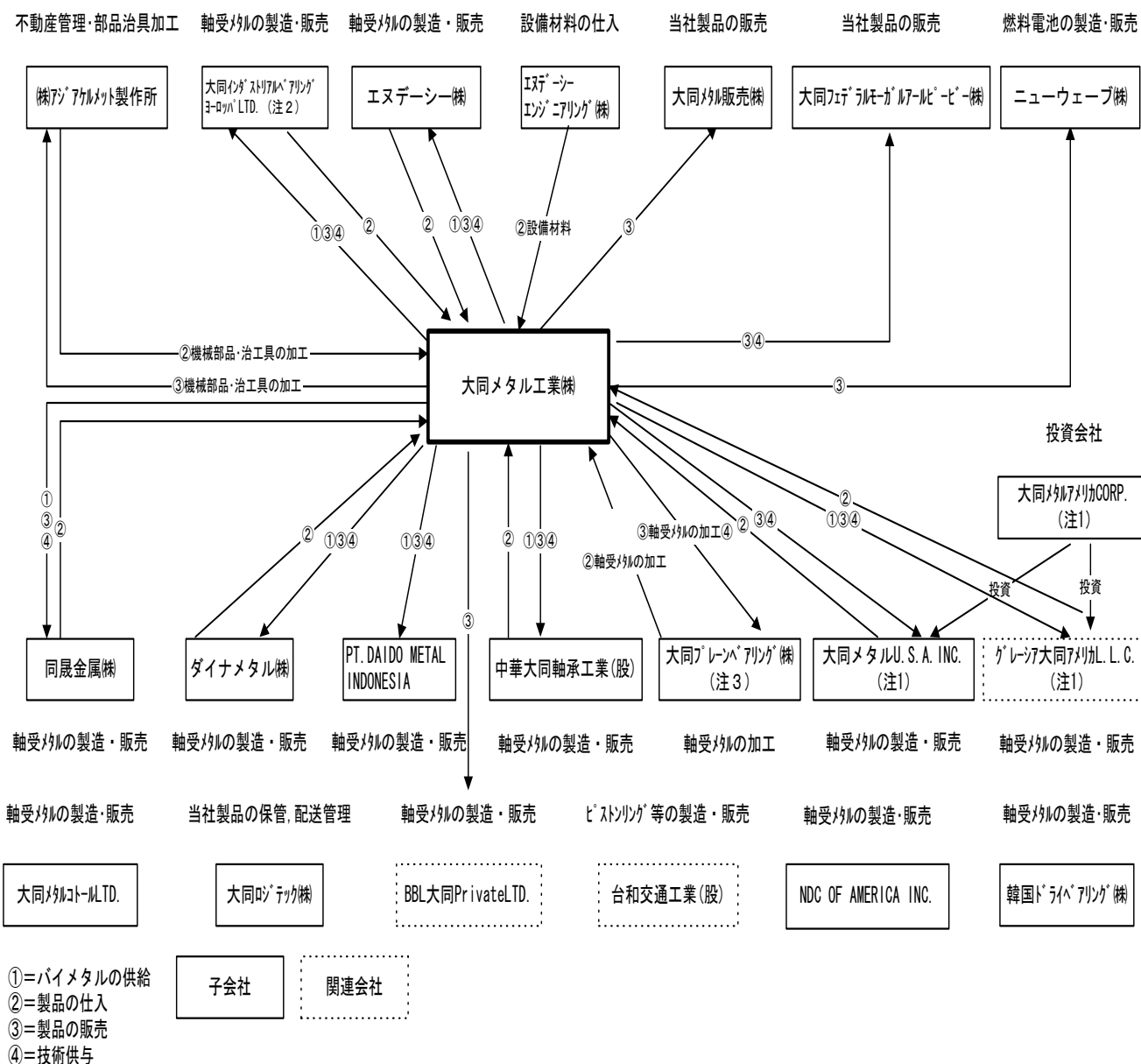
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	20,500	620	270
通期	42,300	1,790	700

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 24円 38銭

※ 上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と大きく異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の5ページをご参照下さい。

企業集団の状況



- (注) 1. 大同メタル U.S.A. INC. は、大同メタルアメリカ CORP. の子会社であり、グレイシア大同アメリカ L.L.C. は、大同メタルアメリカ CORP. の関連会社であります。
 2. 平成13年9月にフェラルモ・ガル大同 HWB(株)を大同インダストリアル・ヨーロッパ LTD に社名を変更いたしました。
 3. 平成13年11月にディーエムシー(株)を大同プレシジョン(株)に社名を変更いたしました。

関係会社の状況

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事 業の内容	議決権の 所有割合	関係内容	摘要
(連結子会社) 大同ロジテック(株)	愛知県 名古屋市	45 百万円	倉庫業 荷造り梱包業 保険代理業	100.0%	製品の保管、配送管理業 務を委託している。 役員の兼任 3 名	
大同メタル販売(株)	愛知県 犬山市	230 百万円	軸受メタルの販売	100.0%	当社製品の販売 役員の兼任 3 名	注 1
大同メタルアメリカ CORP.	米国 イリノイ州	25 百万 \$	アメリカにおける投 資会社	100.0%	アメリカにおける投資会社 技術供与 役員の兼任 1 名	
大同メタル U. S. A. INC	米国 イリノイ州	700 千 \$	軸受メタルの製造・ 販売	(100.0%)	当社製品の販売 同社製品の仕入 技術供与 役員の兼任 3 名	注 3
大同フェデラルモーガ ル RPB(株)	愛知県 名古屋市	200 百万円	軸受メタルの販売	100.0%	当社製品の販売 技術供与 役員の兼任 無	
中華大同 軸承工業(股)	台湾台北 県中和市	120 百萬元	軸受メタルの製造・販売	50.0%	当社製品の販売 同社製品の仕入 技術供与 役員の兼任 2 名	注 2
同晟金属(株)	韓国 永同郡	6, 120 百万ウォン	軸受メタルの製造・販売	50.0%	当社製品の販売 同社製品の仕入 技術供与 役員の兼任 1 名	注 2
タイメタル(株)	タイ国 バンコク市	75 百万バーツ	軸受メタルの製造・販売	50.0%	当社製品の販売 同社製品の仕入 技術供与 役員の兼任 2 名	注 2
PT. DAIDOMETAL INDONESIA	インドネシア国 ジャカルタ市	7 百万 \$	軸受メタルの製造・販売	50.0%	当社製品の販売 技術供与 役員の兼任 3 名	注 2
大同フレンパリアン グ(株)	愛知県 丹羽郡 扶桑町	10 百万円	軸受メタルの加工	100.0%	当社製品の委託加工 技術供与 役員の兼任 3 名	
エヌデーシー(株)	千葉県 習志野市	1, 575 百万円	軸受メタルの製造・販売	38.0%	当社製品の販売 同社製品の仕入 技術供与 役員の兼任 2 名	注 1 注 2 注 5
Daido Industrial Bearings Europe Limited	英国 イングランド サマーセット	12 百万 £	軸受メタルの製造・販売	90.0%	当社製品の販売 同社製品の仕入 技術供与 役員の兼任 1 名	注 1 注 4

(注) 1. 特定子会社に、該当します。

2. 持分は、100 分の 50 以下ではありますが、実質的に支配しているため、子会社としております。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合であります。

4. Daido Industrial Bearings Europe Limited は、旧フェデラルモーガル大同 HWB(株)であります。

5. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)が連結売上高の 10%を超えております。その「主要な損益情報等」は次のとおりであります。

(単位：百万円)

会社名	売上高	経常利益	当期純利益	純資産額	総資産額
エヌデーシー(株)	7, 509	110	46	4, 236	9, 196

経 営 方 針

1. 会社の経営の基本方針

当社は、「品質は生命」を基本に、「企業理念」、「環境方針」を掲げ、世界的規模で熾烈化する競争下において、景況に左右されずに収益を確保できる企業体質を目指し、収益改善活動を通じた合理化・原価低減を精力的に実施すると共に、海外市場の開拓、新しい用途に対する拡販、新製品・新事業の創出に努力を続けております。

〔企業理念〕

1. (会社の務)社員の幸せをはかり、地球社会に貢献する
2. (会社の心)企業倫理を重んじ、活力あるオープンな企業風土をつくる
3. (会社の源)常に市場から学び、お客様の信頼に応える
4. (会社の途)創造と革新につとめ、夢に挑戦する
5. (会社の志)世界のトライボロジーリーダーを目指し、技術を磨く

〔環境方針〕

当社は、環境方針を定め環境改善の活動に積極的に取り組んでおります。その一環として、国内にある全ての生産事業所において「ISO14001」の認証取得を目指し展開してまいりましたが、この度国内4生産事業所全ての認証取得が完了いたしました。

大同メタルは、人類共通の財産である地球環境を保全することが、人類に課せられた最重要課題のひとつであることを強く認識し、信念と技術により環境の保全に最善を尽くす。

1. 地球環境保全を推進させる為の組織・しくみを整備・構築し、常に維持・向上する自浄作用を機能させる。
2. 全ての事業活動において、省エネルギー・省資源・リサイクル・産業廃棄物の低減を徹底推進する。
3. 全ての事業活動において、公害防止を徹底し地域社会の環境保全に努める。
4. 全ての事業活動において、職場の環境を整備し、環境・健康・安全を害することのないように最善を尽くす。
5. 技術の総力を挙げて、環境汚染物質を含有しない製品の開発に努める。
6. 環境保全・環境改善に貢献できる技術の開発を推進する。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な政策として位置づけており、今後の資金需要や収益状況を総合的に考慮しながら、経営成績に応じた配分を行ってまいります。また、内部留保資金につきましては、将来の成長に不可欠な研究開発及び海外を含めた経営基盤拡充のための投資に充てるなど、経営環境の変化に対応した今後の事業展開に備えることを基本としております。

3. 中長期的な経営戦略

中期経営計画(6ヶ年)「明日(21世紀)に架ける橋」の5年目に入り、「企業価値の創造」を重要課題とし、1. 収益改善(体質の強化) 2. グローバルな事業展開 3. 新規事業・新製品の投入 4. 企業アライアンス―世界4極体制― の4項目を中心に展開いたします。

4. 会社の対処すべき課題

海外経済は、米国経済に景気回復の動きが見られ、欧州及びアジア経済においても緩やかな景気回復が見込まれておりますが、本格的な回復に結びつくか懸念が残るところであり、また、日本経済においては、輸出や生産で一部に下げ止まりの兆しが見られますが景気は依然厳しい状況にあり、消費も低迷を続け雇用不安や金融システムへの不信感も払拭されないことから、その回復には時間を要するものと予想され、会社を取り巻く状況は不透明で厳しい経営環境が続くものと認識しています。

このような経営環境の中で、平成14年度の基本方針として、「[世界に冠たる大同メタル]への挑戦―今が正念場 You can do it!」をスローガンに、重点実施項目として 1. 生産の革新 2. 戦略的事業活動の展開 3. 経営・業務の革新を掲げ、全社員一丸となって引き続き企業体質の強化、合理化・効率化に取り組む所存であります。

経営成績及び財政状態

1. 当期の概況

当期の海外経済は、米国・ユーロ圏などが景気減速傾向で推移し、日本経済においては、下げ止まりの兆しが見えない景況が長期化し、公共投資の減少及びデフレの影響により、企業収益環境が悪化すると共に、民間設備投資や輸出が減少しました。更に、完全失業率が過去最悪の水準になるなど雇用・所得環境にも一層厳しさが増し、それに伴う個人消費も回復の兆しが見えないまま推移しました。また、金融機関の不良債権問題や行政改革の遅れなど、日本経済を回復に向かわせる基本的な問題が解決されないまま、景況の低迷が続きました。

一方、当社の主要取引先であります自動車業界におきましては、輸出が北米向けに堅調に推移したものの、欧州・アジア向けは減少し、国内向けでも現地生産化の進展などにより、国内生産台数は減少しました。

こうした経営を取り巻く環境のもと、当社は世界的規模で熾烈化する競争下にあつて、景況に左右されずに収益を確保できる企業体質を目指し、収益改善活動を通じた合理化・原価低減を精力的に実施すると共に、海外市場の開拓、新しい用途に対する拡販、新製品・新事業の創出に努力してまいりました。

更に、海外戦略を早い時期から掲げ取り組んできました結果、欧州の拡販拠点として欧州事務所（ドイツ）を開設し、また、インドのバイメタル・ベアリング社との間で、自動車用エンジン軸受に関する技術提携契約に続き、昨年12月に樹脂系軸受の合弁会社を設立しました。

このような状況から、当期の連結売上高は417億8千万円となり、前期比26.3%の増収となりました。

損益の状況につきましては、生産を始めとするハード・ソフト両面でのシステムを名古屋地区から犬山地区へ集約することにより、合理化・効率化を目指し、合わせて経費削減など収益改善活動を強力に推進してまいりましたが、当期におきましてはその効果を十分に享受するまでには至らず、連結経常利益は14億8千2百万円と前期比34.0%の減益となりました。

また、土地及び投資有価証券の売却益549百万円を特別利益に計上する一方、関係会社株式の評価損等36億7百万円を特別損失に計上するなど今後業績に対する不安定要因を取り除くことを当期の最優先課題とした結果、遺憾ながら21億8千9百万円の連結当期純損失となりました。

連結キャッシュフローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュフローが4億5千3百万円増加して18億7千万円、投資活動によるキャッシュフローが34億3千4百万円減少して△62億7千5百万円、財務活動によるキャッシュフローが25億2百万円減少して19億1千5百万円となり、その結果、現金及び現金同等物の期末残高は20億4千4百万円減少して74億3千万円となりました。

2. 次期の見通し

海外経済は、米国経済に景気回復の動きが見られ、欧州及びアジア経済においても緩やかな景気回復が見込まれておりますが、本格的な回復に結びつくか懸念が残るところであり、また、日本経済においては、輸出や生産で一部に下げ止まりの兆しが見られますが景気は依然厳しい状況にあり、消費も低迷を続け雇用不安や金融システムへの不信感も払拭されないことから、その景気回復には時間を要するものと予想され、会社を取り巻く状況は不透明で厳しい経営環境が続くものと認識しています。

このような状況の中で、連結業績につきましては、連結売上高423億円(前期比1.2%増)、連結経常利益17億9千万円(前期比20.8%増)、連結当期純利益7億円を見込んでおります。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成 14・3・31 現在)		前連結会計年度 (平成 13・3・31 現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)				%	
流動資産					
現金及び預金	7,469		9,669		△ 2,199
受取手形及び売掛金	13,310		11,791		1,518
たな卸資産	6,914		4,587		2,326
繰延税金資産	736		394		341
その他	260		128		132
貸倒引当金	△ 148		△ 50		△ 97
流動資産合計	28,543	49.0	26,521	57.6	2,021
固定資産					
有形固定資産					
建物及び構築物	5,069		2,947		2,122
機械装置及び運搬具	8,997		5,213		3,783
土地	7,726		2,226		5,499
建設仮勘定	1,972		1,435		537
その他	590		366		223
有形固定資産合計	24,357	41.8	12,190	26.5	12,166
無形固定資産					
営業権	400		—		400
その他	79		82		△ 3
無形固定資産合計	479	0.8	82	0.1	396
投資その他の資産					
投資有価証券	3,196		5,779		△ 2,582
長期貸付金	206		104		101
繰延税金資産	777		696		81
その他	893		635		257
貸倒引当金	△ 197		△ 40		△ 157
投資その他の資産合計	4,876	8.3	7,175	15.6	△ 2,298
固定資産合計	29,713	50.9	19,448	42.2	10,264
繰延資産					
社債発行費	44		86		△ 41
繰延資産合計	44	0.1	86	0.2	△ 41
資産合計	58,301	100.0	46,056	100.0	12,244

連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成 14・3・31 現在)		前連結会計年度 (平成 13・3・31 現在)		増減金額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
支払手形及び買掛金	4,677		3,964		712
短期借入金	680		570		109
一年以内返済予定長期借入金	2,917		1,542		1,375
一年内償還予定社債	—		1,020		△ 1,020
未払法人税等	140		873		△ 732
賞与引当金	1,111		899		212
その他	3,388		2,950		438
流動負債合計	12,917	22.2	11,821	25.7	1,096
固定負債					
社債	300		—		300
転換社債	5,000		5,000		—
長期借入金	8,633		3,549		5,084
退職給付引当金	3,207		3,188		19
役員退職慰労引当金	423		583		△ 160
連結調整勘定	870		—		870
繰延税金負債	2,012		—		2,012
その他	23		40		△ 17
固定負債合計	20,471	35.1	12,362	26.8	8,109
負債合計	33,389	57.3	24,183	52.5	9,205
(少数株主持分)					
少数株主持分	5,722	9.8	965	2.1	4,756
(資本の部)					
資本金	2,973	5.1	2,973	6.5	—
資本準備金	3,354	5.8	3,354	7.3	—
連結剰余金	12,764	21.8	15,434	33.5	△ 2,669
その他有価証券評価差額金	142	0.2	—		142
為替換算調整勘定	△ 40	△ 0.0	△ 855	△ 1.9	814
自己株式	△ 4	△ 0.0	△ 0	△ 0.0	△ 3
資本合計	19,190	32.9	20,906	45.4	△ 1,716
負債、少数株主持分及び資本合計	58,301	100.0	46,056	100.0	12,244

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		当連結会計年度 平成 13・4・ 1 から 平成 14・3・31 まで		前連結会計年度 平成 12・4・ 1 から 平成 13・3・31 まで		増減金額	増減率
			金 額	百分率	金 額	百分率		
				%		%		
売 上 高			41,780	100.0	33,088	100.0	8,692	26.3
売 上 原 価			31,622	75.7	23,851	72.0	7,771	32.6
売 上 総 利 益			10,158	24.3	9,237	28.0	921	10.0
販売費及び一般管理費			8,120	19.4	6,383	19.3	1,736	27.2
営 業 利 益			2,038	4.9	2,853	8.7	△ 815	△ 28.6
営 業 外 収 益								
受 取 利 息			42		32		9	
受 取 配 当 金			37		21		15	
為 替 差 益			148		27		120	
連結調整勘定償却額			221		—		221	
そ の 他			91		106		△ 14	
営 業 外 収 益 計			541	1.2	188	0.5	353	187.1
営 業 外 費 用								
支 払 利 息			229		179		50	
持分法による投資損失			297		67		229	
貸倒引当金繰入額			—		32		△ 32	
退 職 給 付 費 用			473		417		55	
そ の 他			96		96		0	
営 業 外 費 用 計			1,097	2.6	794	2.4	303	38.2
経 常 利 益			1,482	3.5	2,248	6.8	△ 765	△ 34.0
特 別 利 益								
固 定 資 産 売 却 益			389		—		389	
貸倒引当金戻入益			1		—		1	
退職給付信託設定益			—		1,933		△ 1,933	
投資有価証券売却益			158		104		53	
特 別 利 益 計			549	1.3	2,038	6.1	△ 1,488	△ 73.0
特 別 損 失								
固 定 資 産 売 却 損			15		—		15	
固 定 資 産 除 却 損			190		62		128	
役員退職慰労金			83		0		83	
退 職 給 付 費 用			—		2,411		△ 2,411	
投資有価証券売却損			95		—		95	
投資有価証券評価損			34		7		27	
関係会社株式評価損			1,830		—		1,830	
棚卸資産評価損			33		—		33	
ゴルフ会員権売却損			0		7		△ 7	
ゴルフ会員権評価損			4		50		△ 45	
操業権取得費用			834		—		834	
連結調整勘定特別償却			484		—		484	
特 別 損 失 計			3,607	8.6	2,540	7.6	1,067	42.0
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)			△ 1,575	—	1,746	5.3	△ 3,321	—
法人税、住民税及び事業税			676		1,340		△ 663	△ 49.5
法 人 税 等 調 整 額			△ 249		△ 527		277	△ 52.6
少 数 株 主 利 益			187	0.4	141	0.4	45	32.3
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 (△)			△ 2,189	—	791	2.4	△ 2,981	—

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 平成 13・4・1 から 平成 14・3・31 まで	前連結会計年度 平成 12・4・1 から 平成 13・3・31 まで	増 減
連結剰余金期首残高	15,434	14,954	480
連結剰余金期首残高	15,434	14,954	480
連結剰余金減少高	480	311	169
配 当 金	258	229	28
役 員 賞 与 金	128	81	46
連結子会社増加に伴う減少高	0	—	0
連結子会社減少に伴う減少高	92	—	92
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 2,189	791	△ 2,981
連結剰余金期末残高	12,764	15,434	△ 2,669

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 平成 13・4・ 1 から 平成 14・3・31 まで	前連結会計年度 平成 12・4・ 1 から 平成 13・3・31 まで	増 減
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		△ 1,575	1,746	△ 3,321
又は税金等調整前当期純損失 (△)				
減価償却費		2,385	1,610	775
連結調整勘定償却		263	—	263
貸倒引当金の増加額		184	23	161
受取利息及び受取配当金		△ 79	△ 54	△ 25
支払利息		229	179	50
有価証券減損処理		1,864	—	1,864
持分法による投資損失		297	67	230
操業権取得費用		834	—	834
有形固定資産売却益		△ 389	—	△ 389
有形固定資産売却損		15	—	15
有形固定資産除却損		190	62	128
売上債権の増(△)減額		646	△ 1,172	1,818
たな卸資産の増加額		△ 430	△ 324	△ 106
仕入債務の増減(△)額		△ 150	173	△ 323
退職給付引当金の増減(△)額		△ 13	3,190	△ 3,203
退職給与引当金の減少額		—	△ 3,340	3,340
役員賞与の支払額		△ 128	△ 81	△ 47
退職給付信託設定益		—	△ 1,933	1,933
退職給付費用		—	2,411	△ 2,411
その他		△ 575	△ 24	△ 599
小 計		3,568	2,582	986
利息及び配当金の受取額		76	55	21
利息の支払額		△ 238	△ 179	△ 59
法人税等の支払額		△ 1,536	△ 1,040	△ 496
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,870	1,417	453
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金預入による支出		△ 136	△ 86	△ 50
定期預金払戻による収入		193	62	131
投資有価証券の取得による支出		△ 780	△ 1,343	563
投資有価証券の売却による収入		357	—	357
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		△ 501	—	△ 501
有形固定資産の取得による支出		△ 4,526	△ 1,406	△ 3,120
有形固定資産の売却による収入		558	—	558
無形固定資産取得による支出		△ 1,404	—	△ 1,404
貸付金による支出		△ 107	△ 69	△ 38
貸付金の回収による収入		71	35	36
その他		—	△ 33	33
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 6,275	△ 2,841	△ 3,434

III	財務活動によるキャッシュ・フロー			
	短期借入金の増(減)額	23	△ 214	237
	長期借入れによる収入	6,090	21	6,069
	長期借入金の返済による支出	△ 2,906	—	△ 2,906
	転換社債の発行による収入	—	4,870	△ 4,870
	社債の償還による支出	△ 1,020	—	△ 1,020
	少数株主からの払込による収入	67	—	67
	自己株式取得による収支	△ 3	—	△ 3
	配当金の支払額	△ 257	△ 226	△ 31
	その他	△ 78	△ 32	△ 46
	財務活動によるキャッシュ・フロー	1,915	4,417	△ 2,502
IV	現金及び現金同等物に係る換算差額	39	11	28
V	現金及び現金同等物の増加額	△ 2,450	3,004	△ 5,454
VI	現金及び現金同等物の期首残高	9,474	6,469	3,005
VII	新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	451	—	451
VIII	連結除外子会社の現金及び現金同等物の期首残高	△ 45	—	△ 45
IX	現金及び現金同等物の期末残高	7,430	9,474	△ 2,044

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社（12社）

大同メタル販売（株）、大同ロジテック（株）、エヌデーシー（株）、大同プレーンベアリング（株）、大同フェデラルモーガルアールピービー（株）、大同インダストリアルベアリングヨーロッパ Ltd.、大同メタルアメリカCORP.、大同メタルU. S. A. INC.、ダイナメタル（株）、中華大同軸承工業（股）、同晟金属（株）、PT.大同メタルインドネシア

(2) 非連結子会社（6社）

（株）アジアケルメット、ニューウェーブ（株）、大同メタルコントロールLtd.、エヌデーシーエンジニアリング（株）、NDC OF AMERICA INC.、韓国ドライベアリング（株）

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社（2社）

グレースシア大同アメリカL. L. C.、BBL大同Private Ltd.

(2) 持分法非適用非連結子会社及び関連会社（7社）

（株）アジアケルメット、ニューウェーブ（株）、大同メタルコントロールLtd.、エヌデーシーエンジニアリング（株）、NDC OF AMERICA INC.、韓国ドライベアリング（株）、台和交通工業（股）

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、大同メタルアメリカCORP.、大同メタルU. S. A. INC.、ダイナメタル（株）、中華大同軸承工業（股）、同晟金属（株）、PT.大同メタルインドネシア及び大同インダストリアルベアリングヨーロッパ（株）の決算日は12月31日であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. たな卸資産

製品……………総平均法による低価法

原材料……………主として総平均法による低価法

仕掛品……………総平均法による原価法

貯蔵品……………移動平均法による原価法

ロ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……………決算期末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

イ. 有形固定資産

当社及び連結子会社の内、4社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法）を採用し、他の連結子会社は定額法を採用しております。主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物……………3年～60年

機械装置及び車両運搬具……………4年～12年

ロ. 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、耐用年数は、施設利用権15年～20年、営業権は5年、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）であります。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、商法の規定に基づき3年間で均等償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に備え、支給見込額の期間対応分を計上しております。

ハ. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（7,099百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

ニ. 役員退職慰労引当金

現価方式により、役員に対する会社内規に基づく期末要支給額の金額を基礎とした金額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ロ. ヘッジ手段

金利スワップ取引

ハ. ヘッジ対象

キャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの

ニ. ヘッジ方針

相場変動リスクに晒されている資産、負債に係るリスクを回避する目的にのみ、デリバティブ取引をヘッジ手段として利用する方針をとっております。

ホ. ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の判定を省略しております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年以内で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュフロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなります。

追加情報

(金融商品会計)

当連結会計年度からその他の有価証券のうち、時価のあるものの評価方法について、金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。この結果、その他有価証券評価差額金142百万円、投資有価証券254百万円、繰延税金負債104百万円、少数株主持分7百万円がそれぞれ多く計上されております。

注記事項

(貸借対照表関係)

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	52,847百万円	37,368百万円
2. 担保資産及び担保付債務		
担保資産	－百万円	882百万円
担保付債務	－百万円	3,031百万円
3. 非連結子会社及び関連会社の株式		
投資有価証券	2,286百万円	5,348百万円
4. 保証債務		
	338百万円	361百万円
5. 連結会計年度末日満期手形の会計処理		
連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。		
なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末日残高に含まれております。		
受取手形	224百万円	280百万円

(損益計算書関係)

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
一般管理費に含まれる研究開発費	1,026百万円	749百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
現金及び預金勘定	7,469百万円	9,669百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	<u>△39百万円</u>	<u>△195百万円</u>
現金及び現金同等物	<u>7,430百万円</u>	<u>9,474百万円</u>

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
取得価額相当額	886百万円	664百万円
減価償却累計額相当額	475百万円	377百万円
期末残高相当額	410百万円	287百万円

2. 未経過リース料期末残高相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
1年以内	116百万円	118百万円
1年超	228百万円	162百万円
合計	394百万円	280百万円

3. 支払リース料、減価償却累計額相当額及び支払利息相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
支払リース料	192 百万円	134 百万円
減価償却費相当額	170 百万円	124 百万円
支払利息相当額	7 百万円	6 百万円

4. 減価償却相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

提出会社においては、退職一時金制度と厚生年金基金制度を併用している他、退職給付信託を設定しております。

当連結会計年度において、100%適格退職年金制度を採用しておりました(株)アジアケルメット製作所が連結子会社から外れましたが、新たに適格退職年金制度を採用しておりますエヌデーシー(株)が連結子会社に加わりました。よって国内子会社のうち1社においては、適格退職年金制度を採用しておりますが、他の国内子会社においては、従業員が全員提出会社からの出向者であるため退職給付制度はありません。

海外子会社のうち1社においては、確定給付型の退職給付制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成 14 年 3 月 31 日現在)	前連結会計年度 (平成 13 年 3 月 31 日現在)
(1) 退職給付債務	△ 37,121	△ 31,655
(2) 年金資産	17,986	19,473
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△ 19,134	△ 12,182
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	6,152	5,850
(5) 未認識数理計算上の差異	9,774	3,143
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	—	—
(7) 連結貸借対照表純額(3)+(4)+(5)+(6)	△ 3,207	△ 3,188
(8) 前払年金費用	—	—
(9) 退職給付引当金(7)-(8)	△ 3,207	△ 3,188

当連結会計年度(平成 14 年 3 月 31 日現在)

(注)1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

前連結会計年度(平成 13 年 3 月 31 日現在)

(注)1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 平成 13・4・1 から 平成 14・3・31 まで	前連結会計年度 平成 12・4・1 から 平成 13・3・31 まで
(1) 勤務費用(注)1、(注)3	965	931
(2) 利息費用	1,177	1,111
(3) 期待運用収益	△ 640	△ 691
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額(注)2	473	2,828
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	219	—
(6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)	2,196	4,180

当連結会計年度(平成 14 年 3 月 31 日現在)

- (注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1)勤務費用に計上しております

前連結会計年度(平成 13 年 3 月 31 日現在)

- (注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
2. 退職給付会計の導入初年度である当連結会計年度上期に退職給付信託を設定したことにより、信託財産の拠出時の時価に相当する期首退職給付債務を一括費用処理した額 2,411 百万円を含んでおります。
3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1)勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎となる事項

	当連結会計年度 (平成 14 年 3 月 31 日現在)	前連結会計年度 (平成 13 年 3 月 31 日現在)
(1)割引率	2. 5%	3. 5%
(2)期待運用収益率	3. 5%	3. 5%
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4)過去勤務債務の処理年数	—	—
(5)会計基準変更時差異の処理年数	1 5 年	1 5 年
(6)数理計算上の差異の処理年数 (注)	1 4 年	1 4 年

当連結会計年度(平成 14 年 3 月 31 日現在)

- (注) 数理計算上の差異の処理年数については、発生時の従業員の平均残存勤務期間内による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

前連結会計年度(平成 13 年 3 月 31 日現在)

- (注) 数理計算上の差異の処理年数については、発生時の従業員の平均残存勤務期間内による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

5. 厚生年金基金の代行部分に関する事項

当連結会計年度(平成 14 年 3 月 31 日現在)

平成 14 年 3 月 31 日現在の代行部分の退職給付債務に関する事項は以下の通りであります。

また、当連結会計年度における退職給付費用のうち厚生年金基金の代行部分に係る金額は 673 百万円であります。

前連結会計年度(平成 13 年 3 月 31 日現在)

平成 13 年 3 月 31 日現在の代行部分の退職給付債務に関する事項は以下の通りであります。

また、当連結会計年度における退職給付費用のうち厚生年金基金の代行部分に係る金額は 1,843 百万円であります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成 14 年 3 月 31 日現在)	前連結会計年度 (平成 13 年 3 月 31 日現在)
(1)退職給付債務	△ 16,189	△ 13,710
(2)年金資産	9,821	10,877
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	△ 6,368	△ 2,833
(4)会計基準変更時差異の未処理額	1,049	1,085
(5)未認識数理計算上の差異	5,204	1,792
(6)未認識過去勤務債務 (債務の減額)	—	—
(7)連結貸借対照表純額(3)+(4)+(5)+(6)	△ 115	44

(関連当事者との取引)

前連結会計年度（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

1. 役員及び個人主要株主等

（単位：百万円）

属性	氏名	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	片山欽司			当社監査役	(被所有) 直接 0.1%			弁護士報酬	1	-	-

（注）取引金額には消費税等を含んでおりません。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

弁護士報酬については、1年ごとに交渉の上、決定しております。

2. 子会社等

（単位：百万円）

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	エヌデー㈱	千葉県 習志野市	1,575	軸受メタルの製造・販売	(所有) 直接 36.8%	兼任 2名	当社製品の販売 技術供与 同社製品の仕入	当社製品の販売 技術供与収入 同社製品の仕入	158 35 125	受取手形 売掛金 支払手形買掛金	42 40 25 35

（注）営業取引について、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 当社製品の販売については、当社製品の製造原価に一定率を乗じた価格によっております。

(2) 技術供与収入は、軸受メタルの製造技術の供与契約に係るものであり、対価は販売金額の一定率であります。

(3) 同社製品の仕入については、エヌデー㈱から提示された製造原価と製品の市場価格を勘案した価格によっております。

（単位：百万円）

属性	会社等の名称	住所	出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	グレイブ大同 アライ L.L.C.	米国イリ ノイ州	百万\$ 24	軸受メタルの製造・販売	(所有) 間接 30.0%	兼任 1名	当社製品の販売 技術供与	当社製品の販売 技術供与収入	230 65	売掛金 売掛金	70 -

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 当社製品の販売については、当社製品の製造原価に一定率を乗じた価格によっております。

(2) 技術供与収入は、軸受メタルの製造技術の供与契約に係るものであり、対価は販売金額の一定率であります。

（単位：百万円）

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	フェデラルモー ガル大同 HWB ㈱	英国イグ ランド サマセット	百万£ 11	軸受メタルの製造・販売	(所有) 直接 40.0%	兼任 1名	当社製品の販売 技術供与 同社製品の仕入	当社製品の販売 技術供与 同社製品の仕入	42 6 5	売掛金 売掛金 買掛金	24 12 -

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 当社製品の販売については、当社製品の製造原価に一定率を乗じた価格によっております。

(2) 技術供与収入は、軸受メタルの製造技術の供与契約に係るものであり、対価は販売金額の一定率であります。

(3) 同社製品の仕入については、フェデラルモーガル大同HWB(株)から提示された製造原価と製品の市場価格を勘案した価格によっております。

当連結会計年度（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

1. 役員及び個人主要株主等

（単位：百万円）

属性	氏名	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	片山欽司			当社監査役	(被所有) 直接 0.1%			弁護士報酬	1	-	-

（注）取引金額には消費税等を含んでおりません。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

弁護士報酬については、1年ごとに交渉の上、決定しております。

2. 子会社等

（単位：百万円）

属性	会社等の名称	住所	出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	グレース大同ア メリカLLC.	米国ハワイ 州	百万\$ 24	軸受の製 造・販売	(所有) 間接 30.0%	兼任 1名	当社製品の販売 当社製品の仕入	当社製品の販売 当社製品の仕入	140 4	売掛金 未払金	63 1

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 当社製品の販売については、当社製品の製造原価に一定率を乗じた価格によっております。
(2) 当社製品の仕入については、グレース大同アメリカ L. L. C. から提示された製造原価と製品の市場価格を勘案した価格によっております。

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	BBL 大同 PrivateLTD.	印国が ドゥー州	百万ルピー 100	軸受の製 造・販売	(所有) 直接 40.0%	兼任 1名	当社製品の販売	当社製品の販売	74	売掛金	74

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 当社製品の販売については、当社製品の製造原価に一定率を乗じた価格によっております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度 (平成 14 年 3 月 31 日現在)			前連結会計年度 (平成 13 年 3 月 31 日現在)		
	取得価額	連結貸借対 照表計上額	差額	取得価額	連結貸借対 照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの ①株式	265	534	269	—	—	—
小計	265	534	269	—	—	—
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの ①株式	154	138	△ 15	—	—	—
小計	154	138	△ 15	—	—	—
合計	419	673	254	—	—	—

(注) 1. 前連結会計年度については、平成 12 年大蔵省令第 9 号附則第 3 項により時価評価を行っていないため、記載しておりません。

2. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損 34 百万円を計上しております。

なお、下落率が 30%~50%の株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度 平成 13・4・1 から 平成 14・3・31 まで	前連結会計年度 平成 12・4・1 から 平成 13・3・31 まで
売却額	356	—
売却益の合計額	158	—
売却損の合計額	95	—

(注) 前連結会計年度については、売却したその他有価証券はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度 (平成 14 年 3 月 31 日現在)	前連結会計年度 (平成 13 年 3 月 31 日)
(1) その他有価証券		
① 非上場株式(店頭売買株式を除く)	236	53
② 非上場外国債券	0	1
合計	236	55

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（平成 12 年 4 月 1 日～平成 13 年 3 月 31 日）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的

外貨建変動利付社債に係る将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で通貨スワップ取引を利用しております。また、変動金利支払いの長期借入金について、将来の取引市場での金利変動によるリスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

相場変動リスクに晒されている資産、負債に係るリスクを回避する目的にのみ、デリバティブ取引を利用する方針をとっております。

(3) 取引に係るリスクの内容

通貨スワップ、金利スワップ取引は、将来の為替相場及び金利変動のリスクを避けるもので、リスクはありません。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引は、前記(2)の「取引に対する取組方針」に記載した範囲内でのみ行うこととしておりますが、実際にデリバティブ取引を実行する際には、その都度取締役会で決定しております。

デリバティブ業務のチェックは、財務センターの資金担当者とは別の経理担当者によってその内容が点検されております。また財務センターチーフは定期的にデリバティブ取引の内容全般について銀行等作成の資料を照合することにより、その状況を把握し管理しております。

2. 取引の時価等に関する事項

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しておりますので、該当事項はありません。

当連結会計年度（平成 13 年 4 月 1 日～平成 14 年 3 月 31 日）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的

変動金利支払いの長期借入金について、将来の取引市場での金利変動によるリスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

相場変動リスクに晒されている資産、負債に係るリスクを回避する目的にのみ、デリバティブ取引を利用する方針をとっております。

(3) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は、将来の金利変動のリスクを避けるもので、リスクはありません。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引は、前記(2)の「取引に対する取組方針」に記載した範囲内でのみ行うこととしておりますが、実際にデリバティブ取引を実行する際には、その都度取締役会で決定しております。

デリバティブ業務のチェックは、財務センターの資金担当者とは別の経理担当者によってその内容が点検されております。また財務センターチーフは定期的にデリバティブ取引の内容全般について銀行等作成の資料を照合することにより、その状況を把握し管理しております。

2. 取引の時価等に関する事項

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しておりますので、該当事項はありません。